

県政 かわら版

2015

冬

千葉県議会議員

岩井 やすのり

いんば無所属の会 県政報告

大口なのになぜか割高

県公用車ガソリン契約

業界関係者「公用車ガソリン契約に問題」

「県公用車ガソリン契約について調べてほしい。」

官庁に公用車用ガソリンを納める、ある業界関係者から声が寄せられたのは昨年11月のことです。落札価格が一般小売価格よりはるかに高いこと、業者が低価格で落札しておきながら後に値上げを繰り返すこと等を指摘するものでした。早速、県がガソリン購入契約を結ぶ出先機関の中でも、購入量が特に多い土木事務所について調査を開始しました。

市場より10～15円は高い落札価格

調査依頼から1か月ほど後、県からの回答書を見てまず驚いたのは、予定価格の算定方法のあいまいさ。

「周辺近隣の実勢価格」や「公的機関の発表する価格」を「参考に算定した」と言われても、どのように参考にして、どう反映されたのかが明らかではありません。

また、参考にしたという地域の実勢価格は、各事務所にその記録が残っておらず、検証すらできない状況にあります。

そして問題なのが、入札時予定価格や落札価格の高さです。例えば、平成25年4月の相場の目安となる石油情報センター（千葉県）価格が151・5円（1リットルあたり）であったのに対し、全土木事務所の予定価格がそれを上回り、中には10円から15円以上も上回るケースも見られます。参考までに、昨年12月22日の同石油情報センター価格が144・6円

用語解説「土木事務所」

管内の道路・河川等の社会基盤整備及び管理、建築物や開発行為の許可等を行う県の出先機関。県内に22所（出張所含む）あり、印旛郡市内では佐倉市に印旛土木事務所が設置されています。

土木事務所における公用車ガソリン購入契約の状況（H25）

事務所名	契約方法	入札時 予定価格 ※	予定価格の 算定方法	落札 価格 ※	当時の 実勢価格	石油情報セン ター（千葉県） 価格 ※
千葉土木事務所	随契	161.6	近隣実勢価格を参考	157.5	—	151.5
東葛飾土木事務所	随契	165	近隣実勢価格を参考	154.4	—	152.5
柏土木事務所	随契	158.6	近隣実勢価格を参考	158.6	—	151.5
印旛土木事務所	随契	151.7	公的機関発表価格を参考	151.2	—	151.5
成田土木事務所	随契	151.5	近隣実勢価格を参考	147	—	151.5
山武土木事務所	入札	159.6	近隣実勢価格を参考	155.4	—	151.5

※いずれも1リットルあたりのガソリン価格（単位：円）

12/11に行った千葉県 県土整備政策課への聞き取り調査結果より筆者が作成

（同）であったのに対し、同時期に132円（同）で販売するガソリンスタンドもある（郡内）等、そもそも情報センター価格は、一般消費者にとつて10円程度は高く感じられるもの。したがって、土木事務所の設定した公用車ガソリンの予定価格は市場値と比べ相当割高となっており、落札価格も1リットルあたり10～15円は高いと言えるのです。大口の年間契約であるのに、一般小売価格よりここまで割高なのは解せる話ではありません。

出先機関ごとの契約のあり方にメスを

県内公用車ガソリンの年間使用量は、500万リットルは下らないところ。仮に1リットルあたり10円下げることができるとすれば、年間5千万円ものコストカットができるのです。そのため、出先機関ごとに行われている公用車ガソリンの契約方法を見直し、契約方針を一律化することが必要です。地域の商習慣にとらわれることなく、もちろん談合に巻き込まれることなく、市場値に見合った適正な価格で購入できるよう調達方針の一律化が求められます。

進む老朽化 進まない洋式化

房総のむらのトイレ事情

2020年の東京五輪・パラリンピックに向けた観光客のおもてなしとして、県は公衆トイレの洋式化を推進し、10月補正予算ではさらに5千万円増額。地域では「房総のむら」のトイレ改修が喫緊の課題です。

県内公衆トイレ「管理が悪い」25・5%

県による公衆トイレへの補助事業は平成21年度から行われてきたもの。平成23年度に県が行った観光振興に関するアンケートでは、「トイレの数や管理状況が悪い」との回答が25・5%に上るなど、公衆トイレの整備、改修は依然として大きな課題です。

県は、東京五輪開催に向けた観光地の魅力向上のためには、観光客が自由に使える公衆トイレの設置や老朽化した公衆トイレの改修が不可欠であると判断。今年度より公衆トイレ整備への補助率（上限）を2分の1から3分の2に引き上げたことにより、市町村等からの申込みが相次いだため、予算の増額措置をとったものです。

房総のむら 洋式トイレわずか23%

ところで、栄町にある県有施設「房総のむら」には、「むらエリア」「資料館エリア」合わせて14か所の公衆トイレがありますが、計61個あるトイレ器具のうち77%に相当する47個が和式トイレ。洋式トイレはわずかに14個、23%にとどまります。また、昭和61年の開園以来、設備改修されていないため、近年普及してきたウォッシュレットやウォームレットの設置はなく、さびや汚れ等、トイレそのものの老朽化も目立つところでは。

房総のむらの来場客数、年間約27万人（平成25年度）は、計8館ある県立博物館・美術館の中で最多。まして、日本の空の玄関口・成田空



老朽化が進む房総のむらのトイレ

港にも至近であることから、東京五輪の際には多くの海外観光客誘致が見込めるだけに、施設内トイレの改修は喫緊の課題であると言えます。

施設前のバス停等整備についても要望

そのような中11月18日に房総のむらを訪れ、トイレ設置の課題について現地確認し、公衆トイレの洋式化推進、ウォッシュレット等の改修について要望。また、「房総のむら」前のバス停には、屋根はおろかベンチさえも設置されていない。「観光客へのおもてなしにバス停整備を」との地元住民の声を伝え、栄町にとつての貴重な観光資源でもある、房総のむら関連施設の整備についても強く要望いたしました。

千葉の県立博物館 来場者数（H25年）

博物館・美術館	年間来場者数
関宿城博物館	10.0万人
現代産業科学館	16.0万人
千葉県立中央博物館（本館）	18.0万人
千葉県立中央博物館 大利根分館	3.7万人
千葉県立中央博物館 大多喜城分館	8.2万人
海の博物館	6.1万人
房総のむら	26.8万人

がん検診精度管理に課題

～進まない検診・評価手法の統一

がん検診の精度管理に都道府県格差

がん対策の基本は、がんの罹患率・死亡率を減少させることにありますが、その中でもがん検診は、適切な実施により確実な効果が得られることから、特に重要な役割を担っています。

- ① がん検診の方法等を検討する
「がん検診アセスメント」
- ② 科学的根拠のあるがん検診の精度を改善、維持する
「がん検診マネジメント（精度管理）」
- ③ がん検診受診率の向上

が目標到達の柱ですが、中でもがん検診の精度管理が十分でなく、都道府県格差や自治体間格差の存在が指摘されてきました。

精度管理における都道府県等の役割

平成20年3月の厚労省の報告書により、国・都道府県・市町村及び検診実施機関の役割が示されています。

がん検診精度管理における都道府県の役割としては、「がんの罹患動向、検診の実施方法や精度管理のあり方等について検討を行い、市町村等への指導を行うこと」、「各市町村の、がん検診受診率、

(○×式の)がん検診精度管理の状況

	検診台帳の作成	再度の受診勧告	要精検率の把握	精検受診率の把握	精検未受診率の把握	がん発見率の把握	陽性反応の把握
成田市	×	×	○	○	×	×	×
佐倉市	○	×	○	○	○	○	○
富里市	○	×	○	○	×	×	×
印西市	○	×	○	○	○	○	○
栄町	×	×	○	○	○	○	○
酒々井町	○	×	○	○	×	○	○

平成25年度第2回予防・早期発見部会資料「市町村別チェックリスト実施状況」より抽出

要精検率、精検受診率、陽性反応の把握、がん発見率等の指標を把握し、各指標についての全国数値との比較、市町村間でのばらつきがないか検証を行うこと」「市町村間で大きなばらつきが生じている場合には、その問題の所在を明らかにすること」等、細かく示されています。

「○×式精度管理」～千葉県の現状

千葉県では、県がん対策審議会の中に設置された「予防・早期発見部会」において、各市町村が実施するがん検診の精度について評価することに

なっていますが、現状では、各市町村の実施の有無を○×方式で把握するに過ぎません。すなわち、本来ならば各市町村のがん検診受診率、要精検率、精検受診率等の約40項目について把握し、それらの数値を比較評価したり、検診機関ごとのばらつきの有無を検討したりするべきところ、県は、各市町村が「自分のところ」のがん検診受診率、要精検率、精検受診率等を把握しているか否かを○×で評価しているに止まっているのです。

これでは、全国数値との比較や市町村、検診実施機関ごとの検証ができるはずもなく、がん検診の精度管理とは程遠い状況にあると言わざるをえません。

精度管理が進む大阪府の事例も

このようにがん検診の精度管理が進まないのは千葉県に限ったことではありませんが、一方で数値での精度管理と結果公表が進む大阪府等のケースもあり、やはり都道府県格差が生じていることに間違いありません。

適切な実施により、がんの死亡率を確実に減少させることができるがん検診。千葉県においてその精度を向上させられるよう、2月県議会的一般質問の場においてしっかりと働きかけてまいります。

成田に大学医学部設置計画 ～岩盤規制に風穴を



国際医療福祉大学完成予想図（同大学公式HPより）

県内人口あたり医師数 全国ワースト3位

本県には、平成25年5月現在で、全国で8番目の多さとなる10,584人の医師がいるものの、人口10万人あたりでは170人と、全国平均の226人を下回り、全国45番目の低水準。

地域医療の核となるべき日医大北総病院や成田日赤病院においても、夜間を中心とした医師不足が深刻な状況です。

千葉県は人口約620万人ながら、医師を養成する大学医学部がわずかに1つしかないこと、唯一ある千葉大医学部卒業生の地元定着率は約50%と低く、半数近くが県外へ流出していること等がその要因とされ、県内第2の大学医学部設置が求められてきました。

医学部新設は全国でも36年ぶり

そのような中、隣接する成田市は平成28年開学の国際医療福祉大とともに医学部設置を目指しており、この12月には国家戦略特区としての医学部新設を話し合う分科会の初会合が開かれたばかりです。

医学部新設は、医師の過剰を防ぐためとして1979年以来認可されていない岩盤規制の一つですが、全国2位のスピードで高齢化が進む千葉県にとって医師不足は喫緊の課題。穴をこじあけてでも、規制緩和を成し遂げなければなりません。



流水量の増加により洗掘が進む高崎川（酒々井町）

地域の課題 再検証

流水による農地浸食に農家悲鳴

酒々井・高崎川

かわら版にてご報告してきた地域課題のうち、未解決かつ重要なものについて再検証します。まずは高崎川護岸の浸食問題。県から町への管理譲与がうまくいっていないことが背景にあります。

護岸の洗掘、朽ちた木柵

「このままでは水田が…」

富里市及び八街市を水源とし、酒々井町を東に流れながら印旛沼に注ぐ高崎川は、鹿島川合流点から酒々井町新堤大橋までの区間が一級河川に指定される一方、新堤大橋から上流区間は農業排水路としての位置付けとなっています。

昭和57年から平成7年にかけて、県営かんがい排水事業により河川堤防の改修が行われましたが、近隣の市街化等により生活排水が増加。護岸の洗掘や崩壊が進み、朽ちた木柵があらわになる箇所が見られるなど事態は深刻です。農業を営む近隣住民は、このままでは川に面した水田が広く浸食されてしまうと悲鳴をあげているのです。

整備前向き酒々井町が着手できない裏事情

ところで、平成13年から15年の法定外公共物譲与手続きにおいて、同排水路の千葉県から酒々井町への譲与申請についての協議は未成立に終わっています。これは、河川用地の中に、国名義や個人所有の土地が存在すること、

公図から河川の一部が欠落していること等の問題が解決できなかったからです。

住民からの多くの苦情を受ける酒々井町は、高崎川の護岸整備に前向きな立場ですが、この県から町への移管が進まないため、洗掘、崩壊が進む区間の整備に着手できない状況にあるのです。

なお、昨年2月の予算委員会答弁によれば、同様に自治体への譲与に至っていないケースは県内42か所。高崎川だけでなく県内各地に広がる大きな問題と言えます。

国・県補助事業を生かした第2の方策

高崎川の護岸整備を進める方策は大きく二つ。一つは町への移管を完了し、町の責任で木柵などによる修復を進めることであり、もう一つは土地改良区等の関係団体が主体となり、国・県の補助事業を活用して整備を進めることです。前者は県内に同様ケースが多いことから、一刻も早い着手のためには後者の方が望ましいと思われます。

昨年2月の予算委員会質問に続き、6月には印旛沼土地改良区長、農業関係者らとともに、早期の問題解決を要望。引き続き強く働きかけてまいります。

岩井やすのり

1970年（昭和45年）生まれ 45歳
早稲田大学大学院 政治学研究科
2011年 千葉県議会議員に初当選



岩井やすのり 議員事務所

TEL: 0476-36-7799

HP: www.iwai-y.jp メール: mail@iwai-y.jp

〒270-1515 印旛郡栄町安食台 2-26-23
大山ビル 202（栄町役場前パン屋 2F）